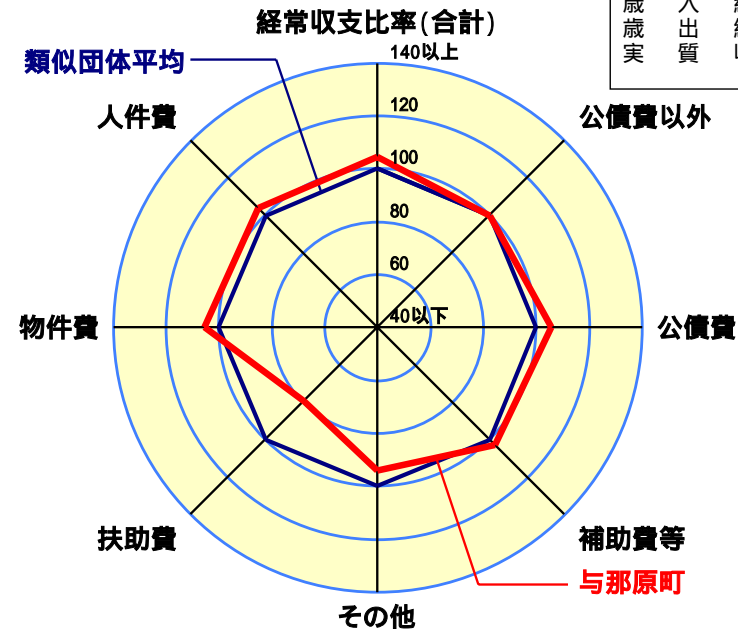
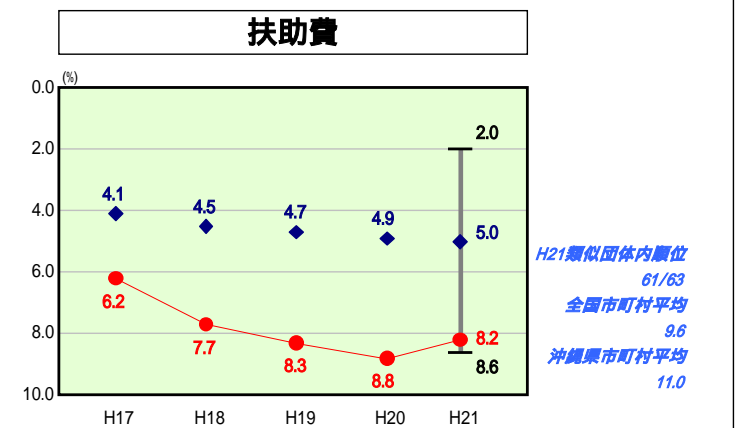
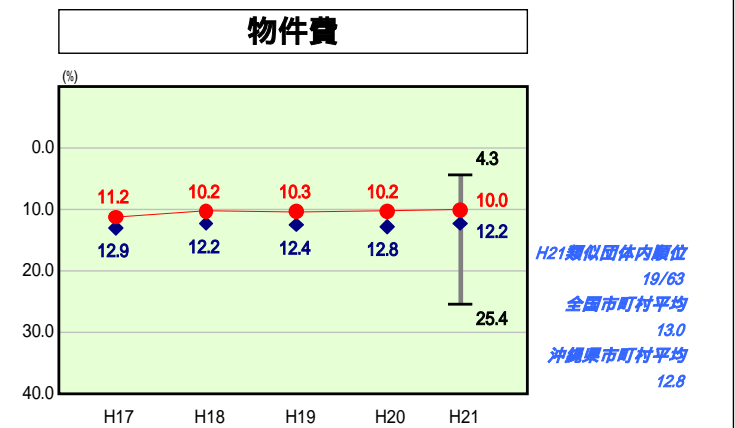
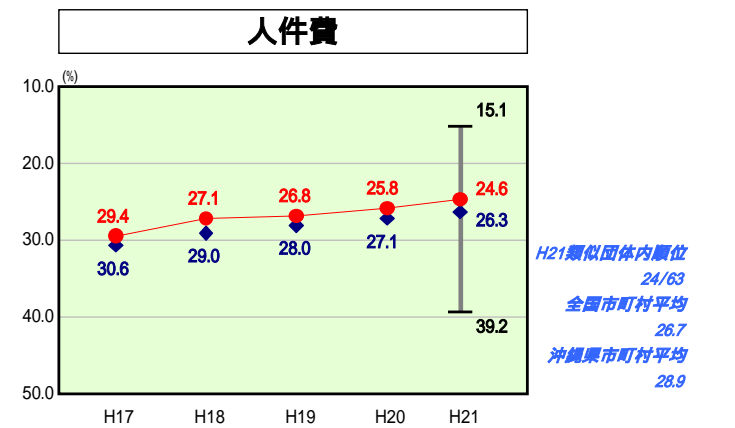
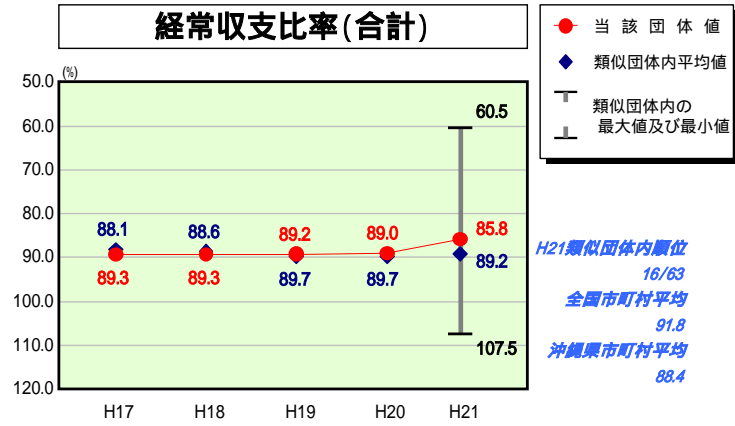


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	16,265人(H22.3.31現在)
歳入総額	5.02 km <sup>2</sup>
歳出総額	3,027,336千円
実質収支	7,026,700千円
	6,887,546千円
	109,430千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費・・・与那原町緊急財政健全化計画及び集中改革プランに沿って定員管理、給与の適正化に努めており、類似団体平均より下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人件費抑制に努めます。

物件費・・・与那原町緊急財政健全化計画及び集中改革プランに沿って需用費の減に努めているため、類似団体内よりも下回っている。今後も集中改革プランに基づき需用費や委託料等の抑制を図り、財政健全化に努めます。

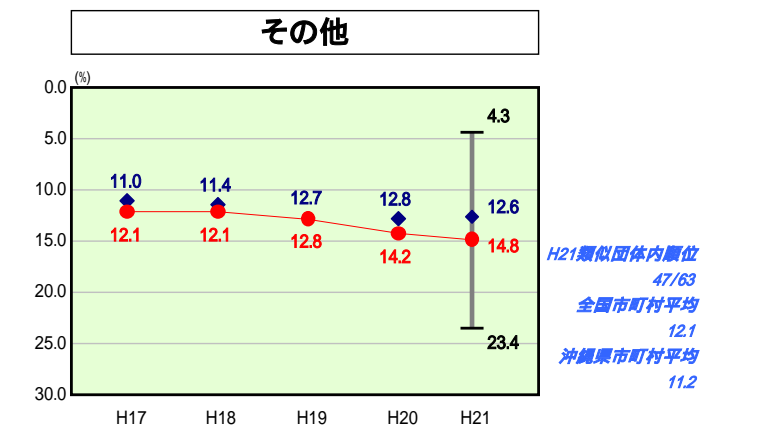
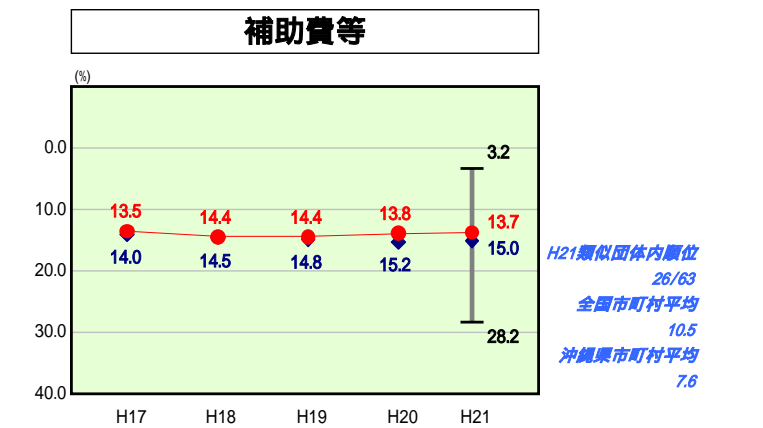
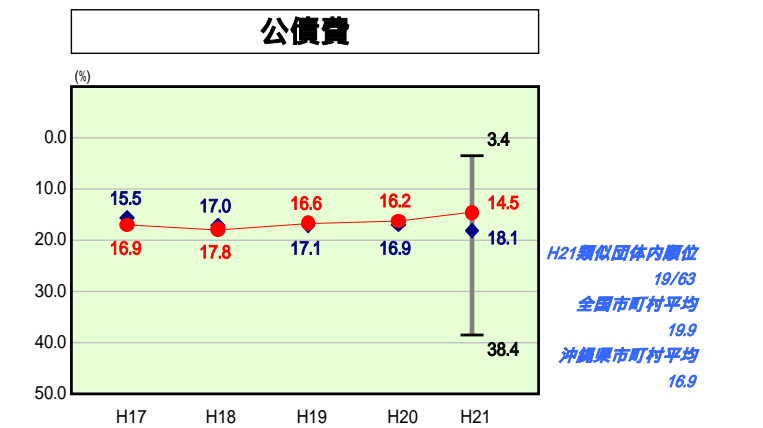
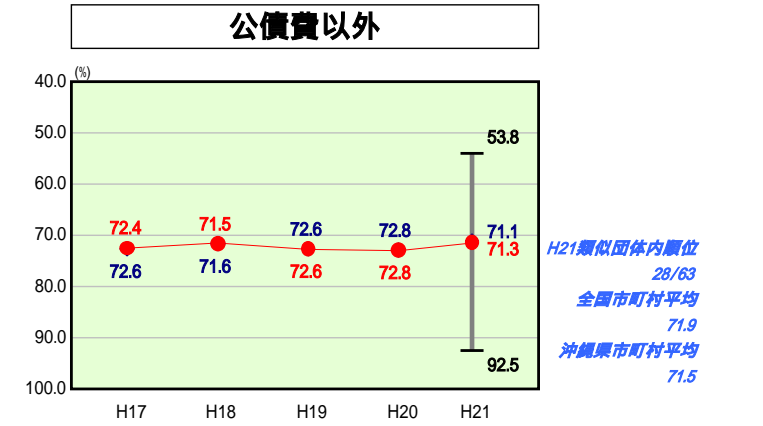
扶助費・・・扶助費については、類似団体平均値より大幅に高くなっているが、その要因として、介護・訓練等給付費や法人保育園運営費負担金が増えたためになっています。今後とも長引く不況等により扶助費は年々増加するものと思われる。

公債費・・・類似団体平均よりは下回っているが、今後埋立地域の整備事業の償還や学校建替えも控えているので今後増加していくものと思われるので、後年度に及ぼす影響を考慮し財政運営に努めていきます。

補助費・・・補助費については、類似団体平均値より下回っていますが、今後とも各種団体への補助金等を精査し、見直し、廃止を含めて健全化に努めます。

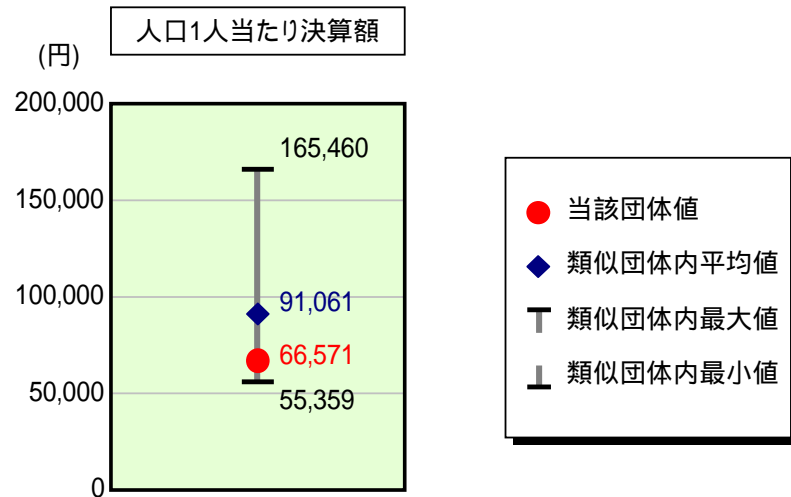
その他・・・下水道会計への繰出金や国保会計への繰出金が増加したため類似団体より大きく上回った。今後国保税の適正化を図るなどし、一般会計負担を軽減していくよう努めます。

普通建設事業・・・普通建設事業は、埋立地域による基盤整備が進んだため類似団体平均値より大きく上回っています。今後も学校建替も控えているので、必要な事業を優先しながら適正規模の普通建設事業費になるように努めます。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



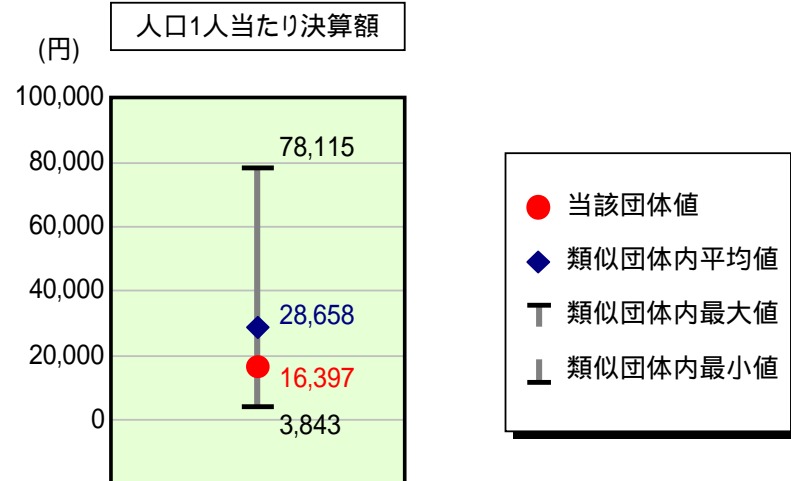
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	835,082	51,342	76,406	32.8
賃金(物件費)	102,471	6,300	5,527	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	200,166	12,307	12,343	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,682	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,736	3,857	1,260	206.1
退職金	117,679	7,235	8,719	17.0
合計	1,082,776	66,571	91,061	26.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	8.44	2.41
ラスパイレス指数	98.9	96.0	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

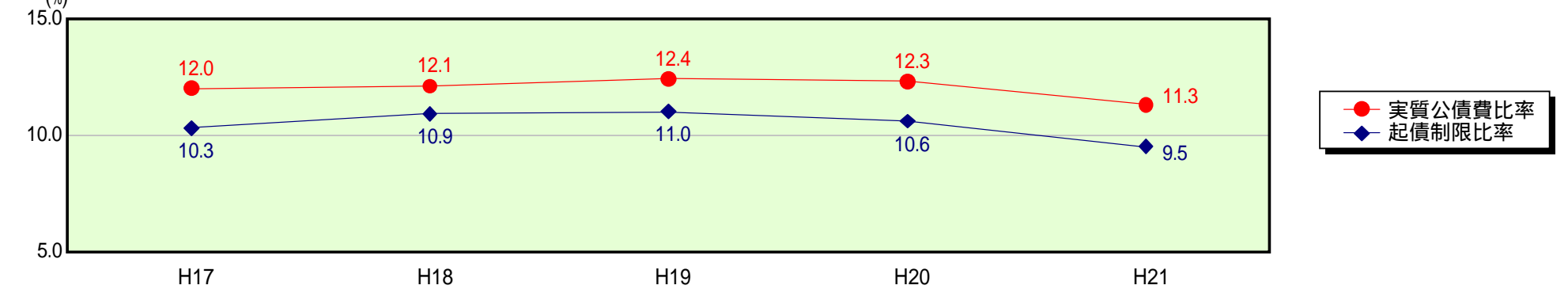
1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,700	28,632	49,499	42.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,320	5,553	13,243	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,610	1,083	6,089	82.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	641	39	28	39.3
特定財源の額	19,934	1,226	3,692	66.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	287,642	17,685	38,086	53.6
合計	266,695	16,397	28,658	42.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

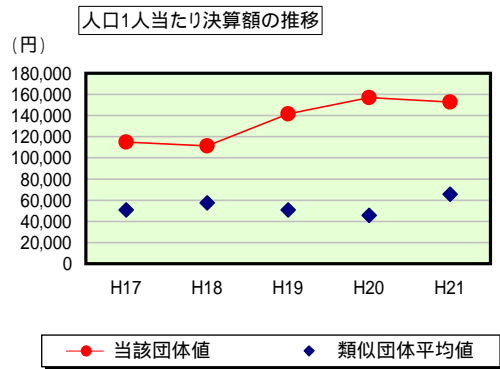
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 与那原町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,797,566	115,081	7.6	50,707	27.1	34.7
うち単独分	364,743	23,351	60.4	32,323	17.9	78.3
H18	1,748,108	111,437	3.2	57,400	13.2	16.4
うち単独分	349,166	22,258	4.7	34,972	8.2	12.9
H19	2,220,098	141,660	27.1	50,788	11.5	38.6
うち単独分	353,107	22,531	1.2	26,521	24.2	25.4
H20	2,473,418	157,152	10.9	45,820	9.8	20.7
うち単独分	297,765	18,919	16.0	22,743	14.2	1.8
H21	2,486,484	152,873	2.7	65,529	43.0	45.7
うち単独分	1,175,202	72,253	281.9	32,858	44.5	237.4
過去5年間平均	2,145,135	135,641	7.9	54,049	1.6	6.3
うち単独分	507,997	31,862	64.6	29,883	0.7	65.3